



稲塚利夫 議員

▼動画はこちら



# 水道管の耐震化の現状と今後の取り組みは

## 口径150mm以上の管を主要な管路と位置付け、順次耐震化と老朽管の布設替えを進めている(町長)

**再** 南海トラフ巨大地震で当町は最大震度6強の強い揺れと、全域で液状化の発生が予測されており、消防車や給水車の活動が限られることも考え

**答** 町長  
口径150mm以上の管を主要な管路と位置付け、平成27年度から管種、区域、布設年度を考慮し順次耐震化と老朽管の布設替えを進めている。令和10年度末の目標値は耐震適合率約39・4%、耐震管率約38・1としている。

**問**  
当町の水道管路の延長は現在106km余で、現状値から、5年後には管路全体の約27%、10年後は約44%が法定耐用年数の40年を経過する。町では布設替えをどのような計画で行っているのか。



耐震管敷設状況

**再**  
直近10年間で配水管の漏水は

られる。消火栓は、強い揺れの地震で発生する火災の消火に有用であり、飲料水の給水拠点にもなり得るが、基準により口径75mm以上の配水管への設置が必要である。町は消火栓に繋がる配水管の耐震化をどのように考えているのか。

**再**  
主に漏水発生後に有効だが、漏水防止の事前策ではない。本年2月、政府は漏水発生前に管路の劣化度調査や漏水箇所の絞り込みの効率的手法として人工衛星やAIを点検等

**答** 上下水道課長  
町内に設置した流量測定機器による調査を活用。また、町内を北部・中部・南部に分け、月1回道路パトロールと合わせ目視による漏水調査を実施。

21件発生している。耐用年数を超えた管の漏水はその内4件(19%)で、管の老朽化と漏水箇所の相関性はあまり見ることができない。町は管路の劣化状況、漏水リスクのある個所の把握をどのように行っているのか。

**答** 町長  
財源の中心は水道料金だが、料金改定の負担を軽減するため、年間投資額の半分

**問**  
水道管路施設の更新財源をどのように考えているのか。

**答** 上下水道課長  
AIを活用した漏水調査も昨今有効な手法とされており、費用対効果を踏まえ検討していきたい。

に積極活用する方針を決めている。AI等を活用する新手法は、既にいくつかの県内自治体が採用し、実績もある。当町の管路は5年後、10年後に老朽化が急速に進むため、布設替えや漏水対策を効率的に行い、災害に強いライフラインとする必要がある。こうした新手法の活用について町の考えは。



給水本管漏水

**【思い】**  
管路調査にAI等の活用は、管路の耐震化や布設替えを効率的に行ううえで必要である。また、口径150mm以上の配水管から消火栓までの耐震化は消火栓設置についての法制の背景もあり町行政で進めていきたい。

の額は地方債の借り入れを行っている。また、自立した事業運営を目指しつつ、一般会計からの繰入金による基準内の財政支援や国庫補助金の活用を検討するなど、安定した事業運営を行っていく。